

為替相場論序説

今宮謙二

はじめに

さいきんの国際通貨危機は、たんに資本主義的国际通貨制度のみならず、資本主義体制そのものにも、ふかい影響をあたえている。このような国際通貨危機の本質を考察するためには、たんなる現象面のみの分析によるだけでは不十分であり、国際通貨ひいては貨幣そのものの、あるいは為替相場などの基礎概念についての理論的分析が、おこなわれねばならないであろう。⁽¹⁾本小論は為替相場の基礎概念にかんして、きわめて原理的かつ抽象的考察をおこなうものであるが、このことは国際通貨危機にみられる現実的諸問題の本質を理解するための、基礎理論となることを念願とするものである。

さて為替相場の基礎概念の考察をこころみる本稿では、そのすべてを分析することは不可能であるから、そのごく一部分、とくに貨幣論的範疇において考察をこころみるにすぎない。したがって論理展開の前提は、単純商品流通過程とし、資本主義的商品流通過程は一応捨象することとする。

本稿において為替相場の考察は、まずはじめに、為替相場の一般的役割をあきらかにし、ついでこの役割は原理的本質的になにによって規定されているかの問題を考察し、さいごに為替相場の基礎概念としての二面性をあきらかにする、という構成ですすめてゆく。

註 (1) さいきん国際通貨危機にかんして、いわば基礎理論と現実の通貨問題をむすびつけようところみたのに、次の著作がある。

柔野仁著『国際通貨危機』新日本新書，昭和43年。

池上惇・火野氏子著『ドル危機と日本経済』解放新書，昭和43年。

また国際通貨危機あるいは外国為替危機一般を分析対象とした著作は，数すくないが，Paul Einzig による“Foreign Exchange Crises” Macmillan, 1968年はきわめて技術的な解説におわっているが，為替危機一般の概念を理解するには，べんりな本といえよう。なおこの本については拙稿「外国為替危機の定義と徴候」『為替市場』167号，169号を参照のこと。

- (2) ここで為替論の原理性を否定している宇野弘蔵氏およびいわゆる宇野学派の立場について一言ふれておくことにしよう。

宇野氏などの為替論にたいする考え方は，たとえば宇野氏自身の著書『経済原論』上・下（岩波書店 昭和25年）や岩波全書版（1964年）など，あるいは宇野学派による『経済学原理論』上・下（東大出版会 1962年）の目次を一覧しただけでも，為替論の項目はみあたらず，この点からも宇野氏などの立場は容易にわかるであろう。また宇野氏自身も「為替論も原理的には問題とならない」（『経済学を語る』東大出版会 昭和42年 127ページ）とハッキリのべておられる。なぜならば宇野氏によれば，為替論は貿易論などと同じように「段階論」にぞくする問題だからであり，「原理論」にぞくさないからである。

宇野氏のいう「原理論」の任務とは，「資本家と労働者と土地所有者との三階級からなる純粋の資本主義を想定して，そこに資本家的商品経済を支配する法則を，その特有なる機構と共に明らかにする。」（岩波全書版『経済原論』12ページ）ということにある。このことは「経済学が，純粋な資本主義によって，その原理を体系的に確立することができたというのも，資本主義がその経済的過程を『国家形態』からも，『国際的關係』からも独立して展開する機構をもっているからである。」（『経済学方法論』東大出版会 1962年 44ページ）このように「原理論」の対象としてとらえられるのは，「純粋な資本主義社会自身」（『同書』52ページ）であり，「産業資本の原理」（『38ページ』）であり，「国際的關係」や「ブルジョア社会の国家形態での総括」も形式的には形態規定はあたえられるとしても，実質的には純粋の状態としてはありえず，したがって「原理論」の対象ではありえないというのである。このように「国際的諸関係」が「原理論」にぞくしないとすれば，ではこの諸関係を分析するのはなにによっておこなわれるのか。宇野氏によれば，この問題は「段階論」にぞくするということになるのである。宇野氏のいう「段階論」とは，資本主義発展の過程を具体的に特徴づけるものとして，次のように規定づけられる。

「16,7世紀における西欧資本主義の商人資本的発展は，イギリスにおいて……

初期のいわゆる重商主義の段階を展開し、18世紀の産業革命を基礎に産業資本の支配を確立する自由主義の時代を経て、19世紀末におけるドイツ並にイギリスにおける金融資本の形成による帝国主義の段階というように、いずれもその時期を典型的に代表し、後進諸国にその指導的影響を及ぼす先進国の資本主義としてあらわれたのである。」(『同書』45ページ)したがって「国際諸関係」を分析する一つとしての貿易論も「重商主義の貿易、自由主義の貿易、帝国主義の貿易というようにやるべきで、それはタイプを明らかにすることになる。」(『経済学を語る』127ページ)わけであり、「段階論」にぞくする問題となるわけである。だから為替論もやはり「国際的諸関係」を分析する一つの分野であるから、貿易論と同じことがあてはまるとされているようである。

さて以上の宇野氏の見解について、かんたんに問題点を指摘すれば、第一に宇野氏のいう「原理論」はきわめて限定された純粋な資本主義社会の運動法則におしこめられてしまっていることがあげられよう。すなわちここでは木下悦二氏の次の指摘が正しいと思われる。「資本主義社会一般の法則を解明する『原理論』が完結されていたとしても、残された分野の研究がすべて段階論や現状分析の対象であって、その原理的展開が無意味であるとはいえない。かかる分野においても、そこに働く資本主義に固有な諸法則を析出し(下向過程)、かかる法則を法則そのものとして敘述する(上向過程)ならば、それは原理論的に展開することになるのである。」(木下悦二著『資本主義と外国貿易』有斐閣 昭和38年 99ページ)したがって貿易論もしくは為替論においても、商品経済に規定されているかぎり商品流通過程に規定された原理もしくは法則が存在するのであり、このような原理ないし法則を分析することによって貿易ないし為替の原理的本質がきらかとなり、それがまた資本主義制度下における貿易や為替の現状を具体的に規制する法則をもきらかにすることとなり、その結果貿易や為替の現状や現実的諸問題の解明がおこなわれることとなるのである。

第二点としてあげられることは、「段階論」そのものの範囲がハッキリとしていないことである。このことは宇野氏自身も「研究の範囲は不明瞭」(『経済学を語る』108ページ)とみとめておられるし、また宇野学派の異端者的存在である日高晋氏の指摘するとおりである。すなわち氏は次のようにのべている。

「段階論の研究範囲は、原理論や現状分析のように抽象と具体の両端をなすものではないため、きわめてはっきりしない点をもっている。」(『日本のマルクス経済学』下 青木書店 1968年 292ページ)このように「段階論」そのものの研究範囲が、不明確であるために貿易論や為替論も「段階論」的範疇としてとらえるという点にもやはり不明確なもののがこらざるをえなくなっていると思われる。

る。すなわち「段階論」的範疇の貿易論、為替論が、重商主義、自由主義、帝国主義のタイプ論の一分野に解消してしまうことについての宇野氏の説明は、ほとんどなされていない。タイプ論としての為替論では「為替理論の…理論的諸問題の存在余地がなくなる」（宮本義男著『資本論研究』大月書店 1958年 215ページ）との批判は有力であろう。さてほかにもおおくの問題点はあるが、以上の宇野理論について、若干公式主義的ではあるにせよ、次の吉村達次氏の批判が本質的に正しいであろう。

「原理論と段階論を区別される理由は、原理論においては、純粋な資本主義経済法則を明らかにするものとして、純理論的展開がある——すなわち法則的把握が可能である——のに対し、段階論においては、現実の歴史過程において国家の政策的干渉—強制力、暴力—によって経済法則の純粋な作用がさまたげられ、したがって資本主義発展の諸段階の類型的把握のみが可能であり、諸段階をつらぬく法則的把握は不可能であるとされる点にある。ここに純・不純の機械的対立を看取することは容易であろう。宇野氏をしてかかる三分化説をとらしめた根本的原因は、法則観における機械論的狭隘さであり、社会の発展法則の弁証法的性格の正しい理解が欠除していることにある。」（『経済学方法論』雄渾社 1966年 50～51ページ）また佐藤金三郎氏は宇野理論の「原理論」と「段階論」との間に論理的結節点はなく、二元的に分離されたままである点をするどく批判している。（佐藤金三郎稿「経済学における理論と歴史」『思想』1967年10月号参照）さらに宇野理論の「原理論」についての全面的な批判は、見田石介著『宇野理論とマルクス主義経済学』青木書店 昭和43年参照のこと。

第一節 為替相場の一般的役割

まず考察への手がかりとして、マルクスが為替相場の一般的役割を、どのように規定しているかということからみてゆくことにしよう。周知のようにマルクスは、為替相場にかんしてとくに全面的な分析をおこなっていない。たとえば『資本論』第3巻第5篇第35章「貴金属と為替相場」について、エンゲルスは、「国際為替相場について35章は重要⁽¹⁾」と指摘しているにもかかわらず、マルクスによるこの35章の考察の中心点は、貴金属の流出入と為替相場との関連を主としたものであって、かならずしも為替相場そのものを全

面的に考察したものとはいいがたいのである。⁽⁹⁾しかしながらマルクスによる為替相場論は、たとえ全面的考察でなく、断片的なものであるとしても、われわれの考察の手がかりとなることは、いうまでのこともないであろう。さてマルクスは、為替相場の一般的役割について、次のようにのべている。

「地金取引そのもの、すなわち一国から他国への金銀の移転は、商品取引の結果でしかないのであり、それは、国際収支の状態やいろいろな市場での利子率の状態を表現する為替相場によって規定されている。⁽⁸⁾」

「金銀は各国の流通部面のあいだを絶えず行ったり来たりしている。それは為替相場の絶え間ない振動にともなう運動である。⁽⁴⁾」

以上引用したかぎりにおいて、マルクスが為替相場の一般的役割と考えていたことは、各国間における貴金属の流出入を規定するということである。ただしこのばあい、注意せねばならないことは、単純に為替相場が各国間の貴金属流出入を、一方的に規定するものと考えてはならないことである。というのは、マルクスも指摘しているように、各国間の貴金属流出入を基本的に規定しているのは、各国間の商品取引そのものだからである。だからげんみつにいえば、本質的には為替相場は各国間の商品取引によって規定される貴金属の流出入の状態を、たんに反映するものとして受動的な役割をはたすにすぎないといえるであろう。

しかしながらこのように為替相場の役割は本質的に受動的なものであるにしても、これだけにとどまるものではない。ということは、為替相場は一面では貴金属流出入の反映でありながら、同時に為替相場の相対的独自性が、貴金属の流出入を逆に規定することがありうるからである。このような規定は、為替相場の変動過程を通じて実際におこなわれるのである。たとえば、このことは為替相場の騰落が、その国の輸出入にあたえる影響について、考えてみればあきらかなことであろう。

さて為替相場の一般的役割として、考えられるのは、いまのべたように貴金属流出入の規定であるとするならば、それはとりもなおさず世界貨幣の移

転ないし流出入を規定しているということができよう。なぜならば大部分の貴金属は世界貨幣としての金であると想定してさしつかえないからである。もちろん貴金属のすべてが世界貨幣としての金であるとはいいきれないことは、いうまでもない。つまり貴金属のなかには工業用品などのために消費される金がふくまれているからである。とはいえ、これらの使用に供される金は全体としてみれば、ごくわずかであるとみてさしつかえはない。だからわれわれは、エンゲルスにしたがって、為替相場の一般的役割を、貨幣金属の国際的運動のバロメーターといいかえることもできるのである。

「貨幣金属の国際的運動のバロメーターは周知のように為替相場である。」⁽⁵⁾

なおこのエンゲルスの規定について、注意せねばならないことは、このばあいエンゲルスは為替相場の一般的役割にかんして抽象的な原理的規定をあたえたにすぎず、かりに為替相場の役割について、資本主義的信用組織の展開にそくしてさらに解明するならば、このような規定のみでは不十分なことはあきらかであるということである。この点にかんして、カズロフはエンゲルスの規定をさらに拡大して次のようにのべている。

「為替相場は、貴金属の国際的運動のバロメーターのみならず、またあらゆる資本主義的生産制度の行程のバロメーターである。」⁽⁶⁾

ここでカズロフがもちだしたあたらしい規定とは、為替相場は資本主義的生産制度のバロメーターであるということであるが、この規定はエンゲルスの不十分な規定を、正しく補っているといえるであろうか。答は否である。なぜならばカズロフが主張している「資本主義的生産制度」とは、実は「貴金属の国際的運動」とまったく同じ内容をのべているのであり、結局のところ同じ内容をただくりかえしているにすぎないからである。たとえばカズロフの次の主張をみれば、同じ内容のくり返しにすぎないということが、よくわかるであろう。

「金の一般性は、資本主義的諸国間の一般的関係の表現である。したがって金準備の変動は、一国から他国へとそれをおしやる再生産過程を反映

する。」⁽⁹⁾

以上のカズロフの主張は、貴金属の一般的性格は資本主義諸国間の一般的関係を、あらわすものであるということ、したがってこの貴金属(金)の国際的運動は、資本主義的生産制度にそのまま反映せざるをえないということである。そうであるとすれば、「貴金属の国際的運動」と「資本主義生産制度」の両者は相互にまったく等しいものとならざるをえないであろう。だからエンゲルスがこの為替相場の一般的役割にかんする抽象的規定を、そのこの資本主義的生産の展開にそくして正しく補うためには、カズロフの主張するような同義反復的なやり方でなく、具体的な資本主義的信用組織とからみあわせて、考察せねばならないであろう。

註 (1) マルクス—エンゲルス『資本論にかんする手紙』邦訳国民文庫版 下巻 大月書店 1960年 425ページ。

(2) いうまでもないが、マルクスは「資本論」第3巻第5篇第35章でのみ為替相場をとりあつかっているわけではない。ほかの箇所でもたとえば、第1巻第1篇第3章、第3巻第4篇第19章、第5篇第30章、第34章などでもわずかながら為替相場についてふれている。なお“Grundrisse”においても為替相場について数箇所であつてふれている。

(3) Marx—Engels Werke Bd 25 Dietz 1964. S. 332. 邦訳『マル・エン全集』25巻a 399ページ。

(4) Marx—Engels Werke Bd 23 S. 159 邦訳 189ページ。

(5) Marx—Engels Werke Bd 25 S. 589 邦訳 781ページ。

(6) カズロフ編『貨幣と信用』米村正一訳 ナウカ社 昭和8年 257ページ。

(7) 『前掲書』 257ページ、なお為替相場と金準備運動の関係を重視したこのカズロフの見解は、一部笠信太郎氏にうけつがれた。

「国民的金準備の額は、国民的生産の全過程の発展傾向を価値の独立的存在形態たる金において表明するものと見得るならば、…私は窮極において、為替相場は世界貨幣たる金属準備の運動に結びついているとみてさしつかえないと思う。」

(笠信太郎著『通貨信用統制批判』改造社 昭和9年 426ページ)

第二節 バロメーターとしての為替相場の問題点

いままでのべてきたように、為替相場の一般的役割が、貨幣金属の国際的運動のバロメーターであるならば、為替相場はいかなる要因によって、このような役割が可能となるのであろうか。本節ではまず為替相場がバロメーターとなりうる要因を検討し、ついでバロメーターとして有効に作用するための基礎として変動の中心点の問題を検討する。

まずはじめに、為替相場がなぜバロメーターとしての役割が可能となるかという問題からみてゆくことにしよう。結論からいえば、為替相場はさまざまな国民貨幣間における「世界貨幣」の媒介的行動を、自己の運動形態とするものであるから、為替相場と「世界貨幣」とは表裏一体をなす関係にあり、したがってこのような関係にあるからこそ、為替相場は貨幣金属の国際的移動のバロメーターとなりうるのである。ではこのような関係は、どのような要因で規定されているのであろうか。それは「世界貨幣」が、なぜさまざまな国民貨幣間において媒介的行動をおこなうのか、という問題を考察することによってあきらかにされる。その基本的要因は世界市場⁽¹⁾における貨幣の矛盾にある。本来世界市場に対応する貨幣とは、「世界貨幣」形態をとらねばならない。ところが「世界貨幣」形態において貨幣は、一般的普遍的性格と定形態が一致しているのであるから、貨幣の内在的矛盾は解決されているはずである。したがって世界市場において、「世界貨幣」のみが唯一の貨幣として機能するならば、貨幣の内在的矛盾はあらわれないといえるであろう。しかしながら世界市場を構成している国際的商品流過程は、それ自体単独に存在するものではなく、それぞれの国の国内商品流過程の交錯のうえになりたっている。したがって「世界貨幣」形態における貨幣の成立も、それぞれの国民貨幣の交錯しているところにおこなわれるのである。このことは、世界市場において機能する貨幣は、すべてが「世界貨幣」形態にある

貨幣であるということではなく、むしろさまざまな局地的国民貨幣が、流通し機能しうる可能性を生ぜしめるといえるのである。このように局地的国民貨幣の交錯するところに成立している世界市場においては、貨幣の内在的矛盾は外在的なものに転化してあらわれる。つまりさまざまな局地的国民貨幣が世界市場に存在しうるということは、貨幣の本来の性格からみて、あきらかに一つの矛盾である。このばあい局地的国民貨幣は、「端初的貨幣」あるいは「本来の貨幣」形態における貨幣の機能的定形形態としてあらわれているのであり、この段階において、「普遍的一般的本質の法制上の疎外」という貨幣の構造的矛盾があることは、すでに別の機会⁽²⁾に指摘したのであるが、世界市場ではこのような構造的矛盾をもった国民貨幣がそれぞれ相互に対立して存在していることに矛盾の外在化がみられるのである。しかもこの外在的矛盾の存在は、同時に貨幣の内在的矛盾が、貨幣と貨幣との外在的な関係⁽³⁾にあらわれたことを意味する。

さて世界市場におけるこのような貨幣の外在的矛盾の存在は、世界市場を構成する国際的商品流通過程の円滑な動きをさまたげることとなるであろう。このような矛盾は貨幣の内在的矛盾のあらわれの結果であり、したがって国際的商品流通過程を矛盾なくなりたさせるには、貨幣の内在的矛盾を「原理的」に克服する「世界貨幣」形態をとる貨幣の登場をまたねばならないのである。くり返していえば世界市場におけるさまざまな国民貨幣の存在が、貨幣本来の性格としての一般的普遍的性格をさまたげるという矛盾をうみだすが、さまざまな国民貨幣のあいだに媒介することによって、これらの矛盾を解決するのが「世界貨幣」としての貨幣である。このばあい国民貨幣は局地性をあらわす特殊なものとして、また世界貨幣は、貨幣本来の一般的普遍的富の代表物として、それぞれことなった性格の対立としてあらわれるのである。世界市場における貨幣の存在にうみだされる矛盾は、「世界貨幣」形態の貨幣が国民貨幣間に媒介的行動をとることによって基本的に解決されるわけである。このような「世界貨幣」の国民貨幣間における媒介的行

動は、とりもなおさず為替相場の運動形態としてあらわれるのである。したがってこの意味において、為替相場が形成される必然性は、まさに商品の交換過程の特有な矛盾が貨幣を必然的に形成させたと同じように世界市場における貨幣の矛盾によって規定されるものとなっている。だからこそ為替相場の本質は、それぞれことなつた国民貨幣間の交換比率をしめすのであり、また現象的にもある国民貨幣をほかの国民貨幣名でいいあらわされるのである。エンゲルスは、これらのことを次のようにのべている。

「もしイギリスからドイツへの支払がドイツからイギリスへの支払よりも多ければ、ロンドンではスターリングであらわされたマルクの価格が上がり、ハンブルグやベルリンではマルクであらわされたスターリングの価格が下がる。このようなドイツへのイギリスの支払債務の超過が、たとえばドイツがイギリスでおこなう買入れの超過などによって、再び相殺されないならば、ドイツあてマルク為替のスターリング価格は、ドイツへの支払のためには為替よりも金属——金貨または金地金——をイギリスから送るほうが引き合うという点まで、上がらざるをえない。」⁽⁴⁾

以上のエンゲルスの指摘については、若干注意すべき点がふくまれている。われわれの問題点からそれらの点を見るならば、第一にエンゲルスのこの主張は為替相場の現象形態について説明しているだけであり、第二には為替相場の変動と貨幣金属の移転との関係の説明をおこなっているのであるがこのばあいたんに為替相場の変動が貨幣金属の移転をみちびきだす過程、つまり為替相場の変動が国際的金属運動のバロメーターとして作用するという過程を説明しているにすぎず、なぜ為替相場はこのような国際金属運動のバロメーターとなりうるかという基本的要因についての説明はとくになされていないということである。

さていままでのべてきたことから、あきらかになったことは、世界市場における貨幣の矛盾こそが為替相場の形成させる基本的要因ということであった。よりくわしくいえば、世界市場における貨幣の内在的矛盾の外在化の解

決として、「世界貨幣」形態の貨幣がそれぞれのことになった国民貨幣間に媒介的役割をはたすことにより、貨幣本来の性格が貫徹されうるということである。あるいは世界市場における局地的性格の一面性は普遍的性格によって媒介されることにより、克服される。この局地的性格が消失しそれが普遍的性格におきかわる矛盾の解決過程が、為替相場成立過程なのである。このように世界市場に生じた矛盾の解決形態としての為替相場は、「世界貨幣」の媒介的行動をあらわすものであるから、「世界貨幣」としての貴金属の国際的移動のバロメーターとしての役割をもつこととなるのは、当然のことであろう。すなわち為替相場が貨幣金属の国際的運動のバロメーターとなりうるのは、為替相場そのものが貨幣金属の媒介的行動をあらわすものだからなのである。以上がバロメーターとしての為替相場の第一の問題点である。

さてバロメーターというものは、その働きが有効におこなわれるためには、バロメーター自身になんらかの客観的な基準点を必要とすることは、いうまでもないであろう。したがって為替相場が貨幣金属の国際的運動のバロメーターとなりうる第二の問題点は、この基準点についてである。基準点の考察をするにあたっては、いままでのべてきた世界市場における貨幣の矛盾について、さらにたちいって考察する必要がある。

世界市場における貨幣の矛盾とは、さまざまな国民貨幣間に生じた外在的矛盾の形をとるのであるが、この矛盾の解決もしくは克服は「世界貨幣」の出現によっておこなわれる。この矛盾の克服・解決は、すでにのべたように「世界貨幣」がさまざまな国民貨幣間に媒介することによっておこなわれる。ではなぜ「世界貨幣」はこのように世界市場において国民貨幣間の媒介的役割をはたすことができるのであろうか。「世界貨幣」がこのような役割を客観的にはたしうる要因は、「世界貨幣」がさまざまな国民貨幣にたいして、すべてに通約可能の共通尺度として作用できうるということにもとづいている。すなわちさまざまな任意の名称をもち、それぞれにことになった国民貨幣は、「世界貨幣」=金を媒介とすることによって、それぞれ自己がふく

んでいる金量に還元され、したがってここではさまざまな国民貨幣は、その局地的性格をすてさり、たんなる金量に還元されることによって貨幣としての普遍的性格をえることとなるのである。このようにさまざまな国民貨幣がしめている金量と金量との比較は、「世界貨幣」を媒介としておこなわれるのであり、これがいわゆる「金平価」とよばれるものであり、これが同時に貨幣金属の国際的運動のバロメーターとしての為替相場の基準点をなすのである。⁽⁵⁾つまり「金平価」が為替相場変動の中心点であり、あるいはバロメーターとしての基準点であり、これがあってこそ原理的に為替相場は貨幣金属の国際的運動のバロメーターとして有効に作用ができることとなるのである。⁽⁶⁾

ではこのような為替相場の基準点の客観的な基礎とはなんであろうか。つまりさまざまな国民貨幣が、「世界貨幣」の媒介によって通約可能となりうる客観的基礎は、なにによって規定されているであろうかという問題である。

さまざまな国民貨幣間の共通尺度として、「世界貨幣」＝金が役だつというばあい、いうまでもないことであるが、それぞれ比較されるべき国民貨幣そのものは、そこにふくまれている質的な相異性が除かれて、たんに比較可能となりうる数量的な関係割合におかれなければならない。このことは

「どんな尺度のばあいでも、それが比較点として役だつかぎりでは、すなわち比較されるべきさまざまなものが、単位としての尺度にたいする数の関係割合に措定され⁽⁷⁾るとマルクスがのべているとおりでである。

このようなある単位の尺度にたいする数の関係割合は、いわゆる交換比率の指標といわれるものである。ところが国民貨幣間の共通尺度として「世界貨幣」が媒介するばあい、このようなたんなる交換比率の指標の意味としてとらえたならば、数そのものはいかなる任意の名称でもかまわない。たとえば $35/1$ トロイ・オンスの金を、1米ドルとよぼうがあるいは360円となづけようが、あるいは、その他のマルクやフランの任意の名称でよぼうが、それがたんに交換比率の指標として役だつかぎりなんらさしつかえはない。と

ころがこのようなさまざまな国民貨幣間の交換比率が、たんなる指標としての意味だけではなくして、共通尺度としての役割をもあわせもつこととなるならば、それは任意の名称によっては役だつことができなくなる。なぜならば、このような共通尺度としての交換比率の役割はさまざまな国民貨幣のふくむ金量を客観的な基準によってしめさなければならず、そのためには一般性をもたない任意の名称によっては役にたたないからである。さまざまな国民貨幣にふくまれている金量を相互に比較するという金量比較の意味での交換比率としてもちいられるばあいには、すべての国民貨幣は一般的な共通性をもつ金の重量単位に還元される必要がある。この金の重量単位に国民貨幣の金量が還元されることによってのみ、共通尺度としての客観的な単位が存在しうることとなるわけである。ではなぜこのように金の重量単位は、さまざまな国民貨幣の共通な客観的な単位となり、相互に通約可能となるのであろうか。それは金の重量単位がすべてに共通な一定量の労働時間によって直接的に規定されているからである。

「為替相場はそれらをすべて金または銀の同じ重量単位に還元する。…この単位は両方にふくまれている労働時間である。したがって尺度単位は、一定量の労働が対象化されている一商品のある一定量でなければならない。」⁽⁸⁾

以上のようにさまざまな国民貨幣間が相互に比較され、かつ交換比率としてあらわされる為替相場の基準点ないし金量比較としてのいわゆる「金平価」は、その客観的基準が一定の社会的必要労働によって直接的に規定されるものとなるのである。またこのような客観的基準があつて、はじめてさまざまな国民貨幣は世界市場において、「世界貨幣」によって媒介が可能となりうるのであり、かつ国民貨幣は世界市場において同質化が可能となり、国際商品流通の円滑な展開が可能となるのである。

註 (1) ここでいう世界市場とは、いわゆる「プラン問題の後半体系」にかかわる概念でなくして、単純商品流通の抽象的側面において成立する抽象的概念にすぎな

- い。
- (2) 拙稿「為替相場の本質にかんする一試論」『岐阜経済大学論集』第1巻第1号参照。
- (3) 貨幣の内在的矛盾とは、ごくかんたんにいうならば貨幣としての一般的普遍的性格が、貨幣そのものと矛盾するということである。その内容として考えられるのは、貨幣の形成過程と自立化形態に対応する、広義の内在的矛盾と、自立化の完成形態に対応するところの狭義の内在的矛盾にわけられる。この点について、拙稿「貨幣の内在的矛盾について」(未発表)でくわしく論じておいた。
- (4) Marx-Engels Werke Bd 25 SS. 591~592. 邦訳 741~742ページ。
- (5) 「為替の受払いにあたって国民通貨は、それぞれが代表する金量の比率を基準として決定される為替相場を媒介として、相互に換算授受される。」(中島邦藏稿「貨幣形態の現象的变化の理論的考察」『金融論選集』XIV 昭和42年. 109ページ)
- (6) このばあい、いうまでもなく貨幣は金であるという前提で論理を展開しているわけであるから、具体的歴史的条件にあてはめて考えてみれば、いわゆる「金本位制度」を前提とすることはもちろんのことである。ここでの論理展開においては、まだ原理的抽象的性格が分析の対象となっているから、「金本位制度」のような具体的な条件についてふれる必要はない。しかし若干の問題点をあげておけば、いわゆる「紙幣本位制度」のもとにおいても、このような事情は本質的にはかわりなく、それぞれの国々における紙幣が代表する金量と金量との比較が「金平価」ないし「為替平価」となるのである。小野朝男氏は不換紙幣流通段階において「金平価」と「為替平価」の乖離を主張しておられるが、これは問題であろう。(『外国為替』春秋社、昭和32年) なお小野説にたいする批判については、岡橋保著『現代インフレーション論批判』(日本評論社、昭和42年)と桑野仁著『国際金融論研究』(法政大学出版局、1967年)の二著を参照のこと。また桑野氏によれば「為替相場の本質は、金量と金量との比率である。」(『前掲書』44ページ)と主張されておられるが、為替相場の本質は二国貨幣間の交換比率であり、金量と金量との比較はこの交換比率としての為替相場の基準点をきめるものと考えた方がより正しいのではなからうか。桑野氏のこの見解については、あとでふれることにする。
- (7) Marx "Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie" Dietz, 1953, S. 678 邦訳 749ページ。
- (8) "ibid" SS. 678~679. 邦訳 749ページ。

第三節 相場変動の原理的考察

さて第二節でのべてきたのは、為替相場が貨幣金属の国際的運動のバロメーターであるということが、なぜ可能であるかということ、またバロメーターとして有効に作用するための基準点とその客観性とはなにかということであった。ところがバロメーターとして有効に作用するということは、その基準点の客観的性格があきらかにされたとしても、それだけではまだバロメーターとしての役割を完全にあきらかにしたことはならない。すなわちこれまででは、為替相場がバロメーターとしての役割をもつというばあいには、バロメーターとしてもっとも重要な条件である変動性の問題について、まったくふれられていないからである。バロメーターがバロメーターとしての存在理由は、それが自由に変動しうるということにあることは自明のことであろう。

本節で問題とする点は、貨幣金属の国際的運動のバロメーターとしての為替相場のもっとも重要な条件である変動性が、原理的にどうとらえるべきかということである。ただし問題はあくまでも為替相場のバロメーターとしての役割をはたすさいの条件としての変動性の原理的考察にとどまるのであるから、為替相場の変動要因については、必要なぎりにおいてふれるのみで変動要因についての全面的な考察ではないことをまずお断りしておく。

さて為替相場の変動性の原理的考察にかんして、基本的な条件としてあげられることは、「世界貨幣」形態における貨幣が、その機能的定在の現象において、形態的な変化をうけるということである。この形態的变化は当面の課題にかんするかぎり、二種類の形態にわけられる。

まず第一に「世界貨幣」の現象形態の変化としてあげられるのは、「世界貨幣」の代位者として、ある国の国民貨幣が登場するということである。一国の国民貨幣が「世界貨幣」の役割を代位することが可能となる理論的事情

は次のとおりである。

すなわち「世界貨幣」の代用が可能となるのは「世界貨幣」形態における貨幣の機能によって基本的に規定されているということである。世界市場において「世界貨幣」は、商品輸出入の差額決済、もしくは貿易外の貨幣受払いなどの差額決済の手段として、もっぱら利用されるかぎり、もっとも重要な機能として考えられるのは、支払手段機能である。ではこのような支払手段機能が、「世界貨幣」のもっとも重要な機能であるとすれば、この機能にかんするかぎり、貨幣はたんなる観念的な計算貨幣、もしくは象徴的な貨幣として存在してもさしつかえないものとなる。なぜならばここでは「本来の貨幣」形態の貨幣とまったく同じように、諸支払いが相殺されるかぎり、なまみの金は必要としないからである。したがってこのように「世界貨幣」が支払手段機能として作用するかぎりにおいて、「世界貨幣」の代位として金以外のものが、このばあいにはある国の国民貨幣が登場する条件があたえられるのである。⁽¹⁾以上の事情が、「世界貨幣」機能を代用する国民貨幣がうまれ得る原理である。ただし注意することは、一国の国民貨幣が「世界貨幣」機能を代用することが可能であるのは、あくまでも支払手段機能にかんするだけであり、したがっていかなる国の国民貨幣であっても、「世界貨幣」形態の貨幣そのものにはなりえないことの事実をみとめることである。

さて次に「世界貨幣」の現象形態変化の第二にあげられるのは、世界市場における信用貨幣の創出ということである。この信用貨幣創出の直接的要因は、いうまでもなく「世界貨幣」形態の貨幣による支払手段機能にある。この支払手段機能が原生的信用関係の創出を形成することによって、信用貨幣の創出の自然発生的基礎があたえられるのである。この信用貨幣は、世界市場において債権移転のために流通する外国為替手形としてあらわれる。これが「世界貨幣」の現象形態変化の第二にあげられるものである。⁽²⁾

以上にあげた「世界貨幣」の現象形態の変化としての、あるいは「世界貨幣」の機能を代位するものとしての、一国の国民貨幣や外国為替手形は、世

界市場においてその一分野としての国際的貨幣市場を通じて、相互に交換され、また売買されることとなる。この国際的貨幣市場における国民貨幣や外国為替手形の相互交換や売買は、それが「世界貨幣」の機能代位として作用するかぎり、「世界貨幣」にふくまれている金量を、そのまま代表するものと考えられる。ところがこのような金量にとくに変化がないとしても、ある特定の国民貨幣や外国為替手形にたいして、特別の事情によって一時的に需要がふえることも考えられる。このばあいにはあきらかに、この需要増大の対象となった国民貨幣や外国為替手形は、それらが「世界貨幣」の機能代位としてはたす意味における金量には、なんの変化がなくとも、その交換比率はあがることとなろう。すなわち国際貨幣市場において、一国の国民貨幣や外国為替手形は、具体的な需給関係にもとづく競争を通じて、その「価格」が自由に騰落し、変動することが可能となるのである。そしていうまでのこともないが、このような変動の中心点は、「世界貨幣」の機能代理であるかぎり、「世界貨幣」にふくまれている金量であり、つまりある国民貨幣がそこにふくまれている金量とほかの国民貨幣にふくまれている金量との比較である「金平価」なのであり、これを基準点としてある一定の範囲内で上下に相場は変動するのである。この一定の範囲内というのは、金の現送費用によって制限されているのであり、この範囲内では、需給関係にもとづく競争原理が作用する。そしてこの範囲内での変動であるかぎり、為替相場は貨幣金属の国際的運動を直接に規定するものではない。為替相場が貨幣金属の国際的運動に直接規定しようということは、この相場の変動が、いまのべた変動の一定範囲内の限界にまで達したときに、はじめて可能となるのである。しかしながら為替相場の変動は、たとえこのように貨幣金属の国際的運動を直接規定するにはいたらない範囲内にあったとしても、そのバロメーターとしての役割はもっていることには、なんらかわりはない。というのは、たとえ貨幣金属の国際的運動が、かりに生じなかったとしても、為替相場の一定範囲内の限界ぎりぎりに達するようなときには、貨幣金属の運動を生ぜしめる

客観的要因が現存していることを予測する指標となるからである。

- 註 (1) ある国の国民貨幣が「世界貨幣」の代用貨幣としての機能をはたすことが、可能となる具体的条件はいろいろあり、したがっていかなる国の国民貨幣であっても、それがただちに「世界貨幣」の代用となりうるものではない。その条件として、たとえば、その貨幣の流通範囲の広汎なこと、定安度が高いこと、信用性が保証されていることなどがあるが、そのもっとも基本的な条件は、その国民貨幣が金との直接的兌換を保証されているということである。とくに「世界貨幣」の代用としては支払手段機能が重要であるから、この条件はもっとも重要である。というのはたとえば、かりに流通手段機能を代用とするならば、この金との兌換の条件はかならずしも必要とはしない。なぜならば流通手段機能としての代用貨幣は「流通手段そのものの瞬過性→象徴性を窮極的な根拠として発生」（飯田繁稿「貨幣流通の現代的理論への志向」『経済学年報』第26集，昭和42年9月，26ページ）したのであるから、金を絶対的に必要としないからである。
- (2) 外国為替手形について全面的に考察するのは、資本主義的信用制度と無関係には論じられない。したがって本稿ではこの問題についてまだ全面的にふれることはできない。というのは本稿での論理展開の前提では資本主義的信用制度は、捨象している段階にあるからである。ではなぜこの段階でもつて信用貨幣の問題をだしたかということについて、かんたんにふれておくことにしよう。

広義の信用貨幣は、ほんらい商業信用の展開とあいまって発展せざるをえないものである。すなわち「流通する手形＝流通する支払約束書が信用貨幣と呼ばれるゆえんの本来的標識を、商業信用のうちに、その発展のうちに、当然見なければならぬ。」（花井益一著『貨幣信用論研究』日本評論社，昭和42年，75ページ）しかしながらこの商業信用は、けっして資本主義的範疇に限定されるものではなくして、単純商品流通過程において自然発生的にあらわれるものなのである。したがって本稿においても信用貨幣をこのような範疇のもとにとらえるものである。なおいうまでもなく商業信用は、資本主義的範疇に限定すべしとの論があることは周知のことであろう。たとえば竹村脩一氏、麗健一氏、高木暢哉氏など。これらの問題点については、『資本論講座』第5分冊，青木書店，1964年，201～221ページ参照のこと。また外国為替の本質を、せまく限定して商業信用そのものとみる見解もある。たとえば辻忠夫氏は次のようにのべている。

「外国為替の本質は、さしあたっては世界貨幣の支払手段機能から発生した商業信用だということになる。」（辻忠夫著『国際金融論序説』日本評論社，昭和42年，123ページ）辻氏がこのように断定する論拠は、世界貨幣が「商品の観念的代表物として、つまり商業手形として運動する過程」（『同書』112ページ）であ

るとみなすことにもとづいているようであるが、これについて納得ある説明がないために、はなはだ、あいまいとなっている。なお辻氏の為替相場論にはおおくの興味ある問題点がありいづれ後の機会にとりあげてみたい。

第四節 為替相場の基礎概念

さていままで為替相場が貨幣金属の国際的運動のバロメーターとなりうるさまざまな問題点をみてきたのであるが、このことは同時に為替相場の基礎概念としての二面性について、おのずからふれることとなってきた。そこで本稿のむすびにかえて、本節ではいままでふれてきた為替相場の基礎概念について整理をすることとしたい。すでに為替相場が貨幣金属の国際的運動のバロメーターとして、有効に作用しうることを解明したさいに、為替相場変動の基準点とそれを中心とする需給関係にもとづく変動を、とりあげたが、前者が名目的為替相場、後者が実質的为替相場とみることができる。

まず名目的為替相場についていえば、ある国の国民貨幣にふくまれている金量が、より小さくなったばあいには、これは貨幣の減価であり、それは計算貨幣としての減価、すなわち価格の度量標準としての減価をあらわすのであり、このさいに生ずる為替相場の下落はあきらかに名目的なものといえる。この点については、次の岡橋保氏の正しい見解を引用しておこう。

「金銀比価や価格標準の変更を反映する為替相場の名目的騰落とはいっても、それは為替相場の騰落の中心点の移動であって、為替手形の需給にもとづく実質的な騰落とはまったく異なる。為替相場の名目的変動とは為替平価の変動であり、金平価あるいは金銀比価の変化である。」⁽¹⁾

すなわち岡橋保氏の指摘しているように、為替相場の名目的騰落とは、金平価の変化をあるいは為替相場の基準点の変更を意味するものである。したがって為替相場の基準点である「金平価」こそが名目的為替相場とよぶべきものなのである。

次に実質的為替相場についてのべることにしよう。すでに引用した岡橋保氏ののべていることからあきらかなように、国際的貨幣市場において、外国為替手形などの需給関係によって為替相場の変動が規制されるばあい、この変動は国際貨幣市場の実勢をあらわすものであり、これは為替相場の実質的変動とみなすことができる。したがって為替相場の実質的変動の規制要因は、まず直接的には国際貨幣市場における外国為替手形などの需給関係にもとづく競争以外のなにもでもない⁽²⁾。そしてこのような外国為替手形の需給関係は、基本的には、それらの国々の国際収支の一時的差額の受払いによって規制されるのである。すなわち為替相場の実質的変動は、基本的にはその国の国際収支によって規制されるのである。したがってまた国際貨幣市場において常時変動にさらされている為替相場は、その変動が市場の需給関係を反映するかぎり、実質的為替相場といえることができる。

さてここで若干視点をかえて、為替相場の変動要因にかんするマルクスの指摘と、それについての解釈の問題をとりあげて、為替相場の基礎概念としての二面性をさらにあきらかにしてゆこう。

周知のように、マルクスは為替相場の変動要因として次の三点をあげている。

- ① 当面の国際収支によって。
- ② 一国の貨幣の減価。
- ③ 金銀本位制度が併存しているときには、両金属の相対的な価値変動による⁽³⁾。

このマルクスの指摘した三点のうち、すでにいわれていることであるが、第3の要因は現実的な条件にあわなくなったので、このさいのぞいてしまうとすれば、結局マルクスによる指摘は、二点にしぼられる。

ではこの為替相場の変動要因としてのこの二点の相互の関連をどうとらえたらよいだろうか。この問題について有力な一見解として、桑野仁氏の説を検討することとしよう。

為替相場変動要因について、マルクスの指摘点にたいする桑野説の要点は次のとおりである。

「商品価格の本質を明らかにするばあい、まず需給均衡を前提として、価格がそのさい何によって規定されるかということを問題としなければならないのと同様に、為替相場においても、需給均衡を前提として、相場が何によって規定されるかを問題としなければならないであろう。そのばあい、為替相場は、……金量の比率によって規定されると考えなければならない。……このように解することによって、マルクスの為替相場変動二要因の相互関連性と規定性とを理解することができる。すなわち『貨幣の減価』が主要因であり、『当面の支払差額』が二次的要因であるということができよう。⁽⁴⁾」

以上の桑野説の特色は、為替相場変動要因の関係を、主要因と二次的要因にとらえていることである。したがって為替相場の変動要因のもっとも重要な点を、「貨幣の減価」にもとめていることである。ではこの桑野説は正しいかどうか。それは次の諸点について誤っていると思われる。

第一の点。為替相場の実質的変動の要因たる「当面の国際収支」を第二次要因として不当に過少評価していること。このことは国際貨幣市場における外国為替手形などにたいする需給関係によって、為替相場がつねに変動せざるをえないという点こそ、為替相場理論にとって重要であるという観点が見失われてしまっていることをしめしている。

第二の点。第一の点とむすびついているが、マルクスの指摘した為替相場変動要因の関連性を、主要因と二次的要因といったような序列的なとらえ方は誤りであり、この二要因を一方は名目的為替相場、一方は実質的为替相場という二面性に対応しているものであるととらえた方が正しいであろう。たとえばマルクスは、相場の変動要因について論じているさいに一国の貨幣の減価とは「純粹に名目的である。一ポンド・スターリングが以前の半分の貨幣しか表わしていないとすれば、いうまでもなくそれは 25 フランにでなく

12)½フランに換算されるであろう。」とのべている。つまりマルクスも、「貨幣の減価」は名目的為替相場の変動要因であり、「当面の国際収支」は実質的為替相場の変動要因であるにとらえていたのではないだろうか。このことはマルクスが為替相場のこの二面性の区別を重要視しながら、リカードの為替相場論を次のように批判していることから、うかがわれよう。

「リカードが不利な為替相場をつねに、その国にたいして為替相場が不利である一国の通貨の過剰からみちびきだしているばあい、彼は実質的為替相場と名目的為替相場を同一視している。」⁽⁶⁾

第三の点。桑野氏によれば為替相場の本質をあきらかにするばあいに、それは商品価格の本質をあきらかにすることと同様であるとされているが、これは「金平価と実際の為替相場との開きを商品価値と価格との開きになぞらえた」⁽⁷⁾猪俣理論とまったく同じこととなるのではないだろうか。

第四の点。以上の桑野説の誤りの理論的根拠とはなんであろうか。それは氏が「為替相場は、二国貨幣の交換比率である」と正しくとらえながらも、「為替相場は二国貨幣の交換比率であるということを、もっとつきつめてゆくと、為替相場の本質は、金量と金量との比率であるといえる。」⁽⁸⁾という論理にあると思われる。氏のように為替相場の名目性と実質性を的確にとらえずに、為替相場の本質を金量と金量との比較にもとめるならば、たしかに為替の需給関係を見捨て、「貨幣の減価」すなわち貨幣にふくまれる金量のみによって、相場の変動はとらえられることとなるであろう。このようにして桑野氏は、為替相場の実質性を過少評価し、名目性のみを評価するといった誤りをおかすこととなったのではなからうか。

さて以上で、かんたんながら桑野説の批判を通じて、マルクスの為替相場の二つの変動要因の関連性を、名目性と実質性の点においてとらえなくてはならないこと、このためには為替相場の基礎概念としての二面性をみとめなくてはならないことを、指摘したのであるが、この点はとくに重要であると思われるので、さいごにこの問題にたいしての高木暢哉氏の見解を、批判し

ながらくり返し強調しておこう。

高木氏は、通貨の対外価値の概念は、二つの形態にわかれていると、次のように主張しておられる。

「通貨の対外価値は、二つの形態にわかれて同時に存在している。しかしこの二者はけっして無関係ではありえない。といって二つは同じではない。もちろん現実に変動して具体的に刻々の対外価値をいいあらわすのは為替相場の方である。その中心となり基準となるのは金平価に合一すべき為替平価であった。……為替相場は、外国為替をめぐる需要と供給との競争にしたがい、市場においてそのつどある大いさのものとして形成される。……為替相場を金平価を中心に金輸送費用のはばのあいだで為替市場で現実に時々形成され変動して止むことのない一国通貨の対外的な市場価格とみるならば、これにたいし為替平価は、客観的で中心的な価値のごとくにたとえられよう。⁽⁹⁾」

以上のように高木氏によれば、通貨の対外価値は、一方では金平価に、一方では為替相場という二つの形態にわかれていると主張される。内容的にみるならば、われわれの見解とかなりにている点もあるが、問題はやはり為替相場の概念を矮小化させていることにある。すなわち為替相場の概念から金平価を排除してしまい、われわれのいう実質的為替相場のみを為替相場の概念とみているのである。このように為替相場の概念を、名目的と実質的なものとの二面性においてとらえないとすれば、この両者の関係は「無関係ではありえない」が「といって二つは同じでない。」というように、はなはだとらえどころがないものとなってしまふのである。このようなとらえ方では、両者の関連性は的確にとらえられないであろう。高木氏のいう「金平価」と「為替相場」の関連性は、無関係でないが同じものではないと、というようなものではなく、両者とも為替相場の基礎概念そのものであり、ただ一方では為替相場の名目性を、一方ではその実質性を、あらわしているにすぎないということを、はっきりさせないかぎり、為替相場の本質は、あきらかにされ

ないであろう。

註 (1) 岡橋保著『前掲書』89ページ。

(2) 通常競争は、経済法則の偏差を規定するものとして存在するのであるが、為替相場の実質的変動を規定するものとしては、かかる競争以外にはもとめられない。この意味で競争はマルクスの指摘したように、貨幣資本の利子の分割法則を強制すると同じように、為替相場の実質的変動をも強制するのである。なお利子の分割法則を強制する競争にかんして、マルクスは次のようにのべている。

「利子の場合には競争が法則からの偏差を規定するのではなく、競争によって強制される法則よりほかには分割の法則は存在しないのである。なぜならば……利子率の『自然的』な率というものは存在しないからである。」(Marx—Engels Werke Bd 25, S. 369. 邦訳 445ページ)

(3) “ibid” S. 605, 邦訳 764ページ参照。

(4) 桑野仁著『前掲書』45～46ページ。

(5) Marx—Engels Werke Bd 25, S. 605. 邦訳 764ページ。

(6) Marx “Grundrisse” S. 776 邦訳 867ページ。

(7) 桑野著『前掲書』19ページ。

(8) 桑野仁著『国際通貨危機』新日本新書, 昭和43年. 45ページ。

(9) 高木暢哉稿「通貨の価値について」『金融論研究』法政大学出版局, 昭和39年117ページ。
(1968, 8, 23)